



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社シキノハイテック 上場取引所 東
コード番号 6614 URL <https://www.shikino.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昭仁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 舩田 敏彰 TEL 0765-22-3477
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,156	△9.8	24	△93.1	21	△93.9	17	△92.8
2024年3月期中間期	3,499	19.4	348	47.7	355	47.1	248	51.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	4.05	ー
2024年3月期中間期	56.15	56.09

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,519	2,488	45.1
2024年3月期	5,754	2,548	44.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,488百万円 2024年3月期 2,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,715	△5.3	155	△74.4	150	△76.5	130	△74.5	29.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予測の修正については、本日（2024年11月11日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	4,426,000株	2024年3月期	4,426,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,957株	2024年3月期	187株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	4,425,015株	2024年3月期中間期	4,418,980株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間貸借対照表に関する注記)	8
(中間損益計算書に関する注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、これまで進んできたエネルギーや原材料価格の高騰によるインフレが緩和し始め、欧米中央銀行による政策金利の引き下げが図られるなど、景気のソフトランディングへの動きが見られます。一方、中国では長期化する不動産市場の低迷を背景に成長が減速し、ロシア・ウクライナや中東情勢の状況も依然として不安定で、経済の先行きは不透明な状況で推移しました。また、国内経済においては、物価高は継続しているものの、大幅な賃上げによる個人消費の回復や企業による設備投資の改善も見られたことから、景気全体としては底堅く推移しました。半導体市場においては、生成AIの急速な普及に伴うサーバーやデータセンター向けの需要増加が市場全体の伸びを牽引するほか、パソコンやスマートフォンなどエレクトロニクス製品向けにも需要が上向きつつあります。

このような環境の中、電子システム事業においては、車載用半導体の市場在庫充足による生産調整局面が続く、バーンインボードを中心とする半導体後工程商材は受注が大きく減少しました。また、カスタムバーンイン装置では主要顧客での既存装置からの置き換えが一巡し、一服感がありますが、新しい製品仕様に合わせて装置の顧客要求内容や仕様向上が具体化し、今後の開発や販売に向けての取り組みを加速しています。今後も市場拡大が想定されるパワー半導体やセンサー、光子素等のターゲット市場への貢献を目指して参ります。産業機器向け製品では、車載機器向け専用計測器の受注が伸びるとともに、産業用各種計測機器案件や制御機器案件の受注が伸びました。前事業年度の第4四半期より新たな拠点となった福島製造部については新規顧客開拓作業を本格化し、新規開発に加え来期量産案件を確保するとともに、更に受注実績を拡大すべく取り組みを継続しています。また、当事業年度の6月に開設した横浜桜木町駅近くの神奈川事業所においては併設するショールームを活用したお客様対応を開始し、常駐する技術者の開発拠点としての機能とともに活用を増加して参ります。

マイクロエレクトロニクス事業においては、アナログLSI設計受託売上の安定化に向けて、センサー半導体に注力するとともに、自動車分野等の電源、組み込みメモリ設計に注力しています。デジタルLSI設計受託についても好調な自動車分野向けデジタル設計に注力しています。また、アナログIPなど自社商品のラインナップ強化に向け、独自の評価チップを試作し、評価を開始しました。一方、業界における旺盛な半導体需要のために設計人材の確保が難しい状況は続いています。

製品開発事業においては、ATMやセルフレジなどインフラ向け製品で市場による濃淡が出ました。今後の市場拡大に向けては、欧州での製品拡販も開始しました。また、新たな市場ニーズにお応えするため200万画素LANカメラや150万画素グローバルシャッターMIPIカメラの開発を進めています。コロナ禍中にEOLとなったAIソリューション向け製品の後継機開発も進めており、今までご採用頂いておりましたお客様への安定供給を続けるとともに、後継機の性能向上により、新たなお客様へのご提案が可能な製品ラインナップの増強を進めております。また、医療・介護向けカメラシステムの製品化開発も進んでいます。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高3,156,107千円（前年同期比9.8%減）となり、営業利益は24,017千円（前年同期比93.1%減）、経常利益は21,839千円（前年同期比93.9%減）、中間純利益は17,942千円（前年同期比92.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電子システム事業

電子システム事業は、車載用半導体の市場在庫充足による顧客の生産調整が継続して設備投資が抑制局面となっており、半導体後工程主要商材のバーンインボードの受注が大きく減少しました。また、カスタムバーンイン装置については主要顧客における既存装置からの置き換え需要が一巡し、やや一服感がありますが、顧客の新製品向けや次世代向け製品に対する仕様検討や開発依頼に着手し対応を継続しています。産業商材については、車載機器向け専用計測器商材が海外顧客向けで前年同四半期比受注増加しました。

これらの結果、電子システム事業は、売上高は1,434,025千円（前年同期比16.8%減）、セグメント営業損失は8,020千円（前年同期はセグメント営業利益247,943千円）となりました。

b. マイクロエレクトロニクス事業

マイクロエレクトロニクス事業は、旺盛な半導体需要に支えられ半導体の設計需要は堅調に推移しています。アナログLSIにおいては、自動車向けのパワー半導体や高速インターフェースを主体としたアナログ設計受託が順調に推移しました。デジタルLSIにおいても自動車向けのデジタル設計受託に注力しており、画像系など他の分野での設計については、設計人材のミスマッチからタイミング良く受託できないケースも発生しました。IPのロイヤリティは堅調に推移しました。

これらの結果、マイクロエレクトロニクス事業は、売上高は1,026,991千円（前年同期比1.8%減）、セグメント営業利益は90,503千円（前年同期比25.9%減）となりました。

c. 製品開発事業

製品開発事業は、従来からのセルフレジなどインフラ向け製品について、一部、計画より減少した所もありましたが、コミュニケーションロボット向けビューカメラの量産や医療検体装置、カードゲーム向けセンシングカメラが好調に推移したことから、販売は計画通りに推移しました。一方、カメラ製品の受託開発は軟調でした。

これらの結果、製品開発事業は、売上高は695,091千円（前年同期比4.9%減）、セグメント営業損失は58,464千円（前年同期はセグメント営業損失21,138千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、5,519,628千円となり、前事業年度末に比べ、234,888千円減少いたしました。これは主に、仕掛品が117,586千円、流動資産のその他が46,214千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が204,665千円、現金及び預金が91,925千円、製品が72,952千円、電子記録債権が52,513千円減少した影響によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、3,031,018千円となり、前事業年度末に比べ、174,970千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が400,000千円増加した一方、流動負債のその他が326,321千円、支払手形及び買掛金146,112千円、未払法人税等が109,257千円減少した影響によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、2,488,610千円となり、前事業年度末に比べ、59,918千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が48,444千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は45.1%（前事業年度は44.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、284,579千円となり、前事業年度末に比べて245,118千円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は318,092千円（前年同期に獲得した資金は100,670千円）となりました。これは主に、売上債権の減少額257,179千円、その他負債の減少額277,253千円、仕入債務の増加額146,112千円及び法人税等の支払額107,442千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は133,275千円（前年同期に使用した資金は268,086千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出95,811千円、有形固定資産の取得による支出51,799千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は359,442千円（前年同期に使用した資金は77,703千円）となりました。これは主に、短期借入金による純増加額400,000千円、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出73,375千円、配当金の支払額66,277千円等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

電子システム事業におけるバーンインボードを中心とする半導体後工程商材については、車載用半導体の市場在庫充足による生産調整局面が続き、受注が大きく減少している状況が継続しています。当事業年度の下期見通しについて見直した結果、受注回復状況に力強さが見られず、当初の想定より減収となる見込みとなりました。また、前事業年度に事業譲受した福島事業所での民生機器向けEMS事業においても顧客製品の市況低迷により大幅減収となる見込みとなり、これらに加え、製品開発事業におけるカメラ製品も海外向けATM等の需要減少により減収が見込まれることとなりました。このような減収見込みのもと、利益面に関しても、経費削減に最大限努めるものの、労務費等を中心とする固定費の負担が作用し、当初の想定より大きく減益となる見込みとなりました。これらの結果、2025年3月期通期業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をいずれも下方修正することとしました。

詳細につきましては、本日（2024年11月11日）公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載

のとおりであります。

- （5）継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,549	416,623
受取手形、売掛金及び契約資産	1,783,036	1,578,370
電子記録債権	183,678	131,164
製品	271,685	198,733
仕掛品	175,108	292,694
原材料及び貯蔵品	765,927	795,031
その他	149,740	195,955
流動資産合計	3,837,727	3,608,574
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	550,723	535,185
土地	465,028	465,028
その他(純額)	172,244	184,541
有形固定資産合計	1,187,997	1,184,756
無形固定資産		
投資その他の資産	253,524	286,104
繰延税金資産		
繰延税金資産	334,397	324,264
その他	140,871	115,928
投資その他の資産合計	475,268	440,193
固定資産合計	1,916,789	1,911,053
資産合計	5,754,517	5,519,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	512,157	366,045
短期借入金	250,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	116,737	103,344
未払法人税等	126,128	16,870
賞与引当金	241,065	205,314
受注損失引当金	25,394	26,013
その他	722,512	396,190
流動負債合計	1,993,994	1,763,777
固定負債		
長期借入金	178,391	218,409
退職給付引当金	894,291	910,982
資産除去債務	110,000	110,000
その他	29,311	27,849
固定負債合計	1,211,994	1,267,240
負債合計	3,205,988	3,031,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,739	421,739
資本剰余金	352,667	352,667
利益剰余金	1,740,883	1,692,438
自己株式	△582	△582
株主資本合計	2,514,707	2,466,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,820	22,346
評価・換算差額等合計	33,820	22,346
純資産合計	2,548,528	2,488,610
負債純資産合計	5,754,517	5,519,628

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,499,921	3,156,107
売上原価	2,565,050	2,509,242
売上総利益	934,870	646,865
販売費及び一般管理費	585,926	622,848
営業利益	348,944	24,017
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	1,216	1,412
仕入割引	120	27
補助金収入	1,376	1,714
資材売却益	1,042	3,598
為替差益	3,607	—
その他	2,245	1,494
営業外収益合計	9,610	8,252
営業外費用		
支払利息	1,702	2,591
株式交付費償却	879	—
譲渡制限付株式関連費用	—	5,351
為替差損	—	1,644
その他	543	843
営業外費用合計	3,126	10,430
経常利益	355,428	21,839
特別利益		
固定資産売却益	—	528
投資有価証券売却益	—	8,585
特別利益合計	—	9,113
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益	355,428	30,952
法人税、住民税及び事業税	116,878	1,802
法人税等調整額	△9,578	11,207
法人税等合計	107,299	13,010
中間純利益	248,128	17,942

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	355,428	30,952
減価償却費	46,531	64,695
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,459	△35,751
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7,829	618
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,522	16,690
受取利息及び受取配当金	△1,217	△1,417
支払利息	1,702	2,591
株式交付費償却	879	—
為替差損益(△は益)	△0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△528
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,585
売上債権の増減額(△は増加)	△30,442	257,179
棚卸資産の増減額(△は増加)	△118,429	△73,737
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,901	△146,112
その他	△65,129	△315,316
小計	181,232	△208,720
利息及び配当金の受取額	1,217	1,417
利息の支払額	△1,705	△3,346
法人税等の支払額	△80,074	△107,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,670	△318,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,192	△51,799
有形固定資産の売却による収入	—	610
無形固定資産の取得による支出	△128,459	△95,811
投資有価証券の売却による収入	—	13,725
敷金及び保証金の差入による支出	△5,433	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,086	△133,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	400,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△78,314	△73,375
リース債務の返済による支出	△248	△905
自己株式の取得による支出	△33,227	—
配当金の支払額	△65,913	△66,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,703	359,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△245,118	△91,925
現金及び現金同等物の期首残高	529,698	508,549
現金及び現金同等物の中間期末残高	284,579	416,623

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

※ 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	250,000千円	650,000千円
差引未実行残高	850,000千円	450,000千円

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	56,106千円	57,466千円
給料及び手当	155,148千円	176,993千円
賞与引当金繰入額	47,356千円	39,280千円
退職給付費用	10,194千円	10,450千円
減価償却費	3,674千円	3,051千円
研究開発費	130,388千円	150,156千円

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	284,579千円	416,623千円
現金及び現金同等物	284,579千円	416,623千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,723,135	1,045,772	731,013	3,499,921	—	3,499,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,723,135	1,045,772	731,013	3,499,921	—	3,499,921
セグメント利益又は損失 (△) (注)	247,943	122,139	△21,138	348,944	—	348,944

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は中間損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,434,025	1,026,991	695,091	3,156,107	—	3,156,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,434,025	1,026,991	695,091	3,156,107	—	3,156,107
セグメント利益又は損失 (△) (注)	△8,020	90,503	△58,464	24,017	—	24,017

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は中間損益計算書の営業利益と一致しております。